

韓国の市民社会にみる南北関係の現状と課題

ナショナリズムと統一意識の変容を中心に

金 敬 黙

(早稲田大学)

はじめに

文在寅政権の発足以来、急速に進むかのようにみえた南北・米朝の対話そして朝鮮半島の平和プロセスは2019年以降、膠着状態に陥ってしまった。文在寅政権の平和プロセスの取り組みは虚像であったのだろうか。そして、韓国の市民社会、なかでもNGOは今どのようにこの課題に取り組もうとしているのだろうか。

本稿では、そのような視座に基づき、南北関係の現状と課題について考察する。以下、1では研究の問いを設定し、2では民主化以降の韓国社会の変動についてまとめる。3で韓国のNGOが取り組んできた対北朝鮮関係の概略をまとめ、4では問いと関連した事例分析を行う。

1. 研究の問い

(1) 韓国NGOはどれほどナショナリズムを重視するのか

市民社会論において、市民社会は政府と市場から独立する領域として位置付けられる。現代韓国を理解するためには民主化と経済成長が重要なキーワードになるが、なかでも労働運動、学生運動を軸に反権威主義運動を展開した市民社会セクターは韓国における民主化の立役者である。韓国社会に暮らす一人ひとりが日頃から常に市民社会の理念と価値を標榜しているとは言えないが、いざというときに多くの大衆は市民社会の一員として参加し声をあげる。2016年のろうそくデモはその典型的な一例であろう。

冷戦期、韓国の市民社会にとっての重要な課題

は「反植民地主義」「低開発における経済的な搾取構造」の改善と解決であり、当時の韓国市民社会は左派的なスタンスをとりながらも日本の市民社会とは異なりナショナリズムの色彩が濃かった。

だが民主化以降、韓国の経済発展に伴い、保守と革新の対立構図はナショナリズムの問題よりも、経済における成長路線と配分をめぐる対立の構図がより際立つようになっていく。もちろん、日韓関係にせよ南北関係にせよ、保守と革新の路線の違いは先鋭であるが、日本をはじめとする外部社会から眺める限り、コリアン・ナショナリズムが国家、市場、市民社会、メディアなどの各分野に強く現れていることは韓国の変わらぬ特徴でもある。

しかし、そのコリアン・ナショナリズムも時代の変遷とともに異なる系譜を帯びるようになった。一つは、朝鮮半島の民を古代から独立した民族集団とみなす「ウリ民族論」(One-Korea Nationalism)である。仏教徒もキリスト教徒も檀君の子孫であるという民族的な神話に表立って反発を示さず、外勢からの侵略がある時にも神話的な根拠に依拠しつつ、民族団結につなげようとするアプローチでもある。信教の自由や宗教的な教理の矛盾も、「檀君」というキーワードの前では「無力化」するほどかつてはシンボリックなものとして作用していた。北朝鮮の主体思想にも古朝鮮や高句麗、高麗王朝の建国神話の要素が大なり小なり反映されている(정병호 [鄭炳浩] 2020: 141-186)。

「ウリ」(わが国・民族)という概念を強調するナショナリズムは、植民地と解放、分断と内戦など、20世紀に朝鮮半島が直面した環境要因が大きく影響を与えたとも言える。北であれ南であれ、

長年の間、朝鮮半島の正統性を主張し、さらに半島の統一を掲げていたが、その根拠として作用したのが共同体としての「ウリ」思想である。

さらに、最近の若い世代には、この朝鮮民族の単一性とは異なる「大韓民国ナショナリズム」(ROK Nationalism)が拡張している。エマ・キャンベルはこれを韓国の新しいナショナリズムとして位置付け、ワンコリアの終わりの台頭という視点から分析した(Campbell 2016)。分断はもはや70年以上も続く既成事実であり、大韓民国の正統性が仮に1919年の3・1運動にあるにせよ、大韓民国政府は1948年に38度線以南に限定されて樹立したということに起因する立場である。南北の統一は、もはや韓国や韓国民の安定と繁栄に利する時に考慮されるべき選択肢であり、統一を国是とするような中高年世代の価値観に同調しない立場でもある。北朝鮮が置かれている状況や脱北者(北朝鮮離脱住民)の韓国内での定住状況から、南北の統一は若い世代、次の世代の重荷になるか否かという「実利」面を重視する価値観がこのナショナリズムを支えている(한국갤럽조사연구소[韓国ギャラップ調査研究所] 2018)。

民主化以降の韓国社会に押し寄せたグローバル化の波は韓国人、韓国社会の文化と思想を変え、結果的に多文化主義が漸進的に根付いている現在、朝鮮半島の単一民族的なナショナリズムは韓国の社会統合にも望ましくないことは事実だ。しかし、若い世代が抱く「大韓民国ナショナリズム」が、異文化への理解や差異の共存を前提にした人道主義的かつ開かれた多文化主義であるかは疑問である。

要するに、個人的なレベルにおける経済成長や豊かさ、安定が「大韓民国ナショナリズム」の前提であるとするれば、成長や豊かさ、そして安全や安心に危害を加え得る移住者や海外同胞を他者化し、一種の排外主義的なスタンスにもつながり得るからである。それと同時に、自らの利得につながる他者とは恣意的な同盟や連帯、ネットワークを標榜する「ご都合主義」にもつながる。

この二つのナショナリズムに対して、より開かれた多文化主義的なアプローチを強調するコリアン・ネットワーク論も現れてきた。韓国社会の外国籍住民の比率は日本よりも高まり、時には高度

技能人材として、また時には低賃金・非熟練労働者として韓国社会を支えている。またコリアン・ディアスポラの視点からも朝鮮半島のルーツがあるコリア系の人びとが韓国ならびに世界各地で暮らしている(玄武岩 2013、松田・鄭根植 2013)。コスモポリタニズム的なスタンスではないにせよ、刻々と変わる韓国社会へのプラクティカルな対応が多文化主義的な視点によって導入されているが、様々な側面で韓国人または韓国の法制度と摩擦や軋轢を生み出していることも事実である。

そして、そのような重層のかつ時には矛盾する価値観は個々人や市民社会の組織内で顕在化し、その試行錯誤が繰り返されている。

(2) 韓国 NGO は南北統一を志向するのか

文在寅政権が掲げる朝鮮半島の平和プロセスは南北の統一国家を目指すものなのか、それとも統一せず南北の平和的共存を目指すものなのか。仮に時間的な段階を設けて統一を果たすビジョンである場合、どのような環境が整った時に統一を検討することになるのだろうか。一見すると曖昧もしくは「二枚舌」とも受け止められる言説に対して韓国 NGO はどのようなスタンスを取っているのだろうか。これが本稿の二つ目の問いである。

韓国の政治家が自ら統一不要論や統一困難論を掲げることは、自らの政治生命を絶つ覚悟がなければできない。巧みなレトリックを活用しつつ、統一の必要性を掲げつつもその具体策については棚上げしてきたのが実情だ。南北の協力を進める韓国 NGO は原則として文在寅政権の朝鮮半島平和プロセスを支持しているが、政府と NGO の間には微妙なズレも現れる。

朝鮮半島平和プロセスは、3つの目標、4つの戦略、そして5つの原則によって成り立っている(「문재인의 한반도 정책 [文在寅の韓半島政策]」)。以下、ポイントをまとめよう。

- (ア) 3大目標：①北朝鮮の核問題の解決と恒久平和の定着、②持続可能な南北関係の発展、③朝鮮半島の新経済共同体を具現。
- (イ) 4大戦略：①段階的・包括的な接近、②南北関係と北朝鮮核問題の並行的進展、③制

度化を通じた持続可能性の確保、④互恵的な協力を通じた平和的な統一基盤の造成。

- (ウ) 5大原則：①「ウリ」が主導する、②強固な安全保障、③相互尊重、④国民疎通、⑤国際協力。

どれもが理想的に聞こえるが、なかには矛盾するような表現が存在するとも読み取れる。たとえば、5大原則の①と⑤はその関係性が曖昧または相反する可能性がある。また韓国のリーダーシップによって南北関係を修復するのであれば「ウリ」は韓国となり、朝鮮民族という文脈であれば「ウリ」は南北朝鮮になる。国際社会の厳しい現実において、韓国が期待する「ウリ」主導のイニシアティブは今後も試されるであろう。

筆者はどの国の政策ビジョンであっても、曖昧かつ矛盾したリップサービスやバラ色の青写真が含まれると思うために、この政策の相互矛盾について消耗的な批判を加える意思はない。代わりに筆者が重視したいのは、韓国 NGO がこれらの部分に関連性を見出して実働とアドボカシーに取り組むかという点である。

2. 政治的変動（民主化）が生み出した韓国社会の変動

(1) 保革対立のステレオ・タイプでは説明できない韓国社会

いつの時代、どの地においても社会は生命体のように変化し続ける。時には進化し、時には停滞するようにもみえる。それほど社会というものは複雑かつ多様なものであり、その本質や正確な姿をとらえきすることは困難である。人間が集まって生活を営む集団が社会であると定義されるのならば、今日の韓国社会とは、韓国で暮らす人びとによって形成された集団であり、同時に韓国人によって形成された集団をさすことになる（水野 2019）。

グローバル化が進む昨今、筆者は、韓国社会は韓国籍者だけではなく外国籍市民もその構成員としてみなすべきだと考えている。また、海外のコリアン・ディアスポラもイシューによっては社会

構成員の一部とみなされるべきであると考え（玄武岩 2013）。韓国内の中国籍朝鮮族や脱北者、移住労働者をはじめ、在米コリアンや在日コリアンは、労働経済の仕組み、オリンピックなどの文化行事やスポーツ・イベントにおいて恣意的に包摂されたり排除されたりすることが問題になってきた。21世紀の今日、「国家」とは、また「民族」とはそもそも何であるかという再検討がなされて久しい。本来韓国社会は決して一枚岩でもなく、また二項対立や単純化した構図でとらえきことはできない（小熊 1995、Anderson 2006）。このように、複雑多岐にわたる韓国社会を軸に南北関係の現状と課題を考察することが本稿の目的である。

昨今の韓国社会をナショナリズムに基づく視座からのみ捉え、「親北・従北」または「反共・反北」という二項対立を強調して分析することは、結果的に南北関係の分析や日韓関係などを含む国際情勢の認識にも一定の誤謬を引き起こすことになる。韓国社会は民主化以降、30年以上の歳月を経て、ナショナリズムの影響がみられながらも変容し、同時にグローバル化によるトランスナショナリズムも一般化した（申明直 2019）。

もし文在寅政権を単純に「親北・従北」勢力としてみなすのであれば、文政権が統一を掲げる際のそれは北朝鮮への吸収統一や南北の権力分掌のどちらを意味するのか、という問いの答えも模索せねばならない。政治学的な視点に基づけば、政治的統合（国家の統一）においては様々な方法があり、北朝鮮側との権力分掌からどちらに吸収すべきかまで、その具体策を論ぜずにその中身を判断することは性急である（松尾・臼井 2013）。理論的なアプローチはさておき、南北朝鮮は国家連合や連邦制などに関する模索を提示してきたことも周知のとおりである。

そして、文在寅大統領自身が2019年8月の「光復節」で語った「2045年までの南北統一」の中身についても判断すべきである（「第74周年光復節慶祝辞」2019）。このような疑念への解に結び付かないイメージの短絡化は本質的理解と解決の妨げにもなり得る。

(2) 「民主主義 vs 権威主義」から「既得権 vs 脱・既得権」への変化

現在の韓国社会を理解するには、かつて権威主義体制と闘った民主化運動勢力が掲げた①分断の克服（南北統一）ならびに②貧困の克服（富の配分）という二つの問題意識に加え、世代間格差とジェンダー差別（またはフェミニズム運動）などの新しい課題を総合的に含めるべきであろう。朝鮮半島のナショナリズムは、もはや民主化を成し遂げた「進歩（革新）」勢力や経済発展を成し遂げた「保守」勢力などの二項対立的な枠組みだけでは十分に説明できず、韓国を軸にした新しい「大韓民国ナショナリズム」（ROK Nationalism）を標榜する若い世代の意識構図の理解が必要だ（福島2020）。「脱・既存政治」を標榜する流れがまさにそれである。若い世代にとって、分断国家としての朝鮮半島は既成事実であり、自らの生活の質を脅かす「統一」の必然性はどこにも見当たらない。

その上で、「進歩（革新）」であれ「保守」であれ、富と権力を享受する既得権層や既存政治が、口先だけで公正や社会正義、機会の平等を標榜することに対して若い世代が不信を抱き不満を表出している。2022年3月に実施される大統領選挙戦が本稿の執筆段階ですでに始まっているが、どちらの既得権益が若者の支持を取り込めるかが鍵である。「進歩（革新）」「保守」のどちらにも大義としての価値やビジョンは存在せず、権力の椅子取り合戦のみが繰り返されているという冷やかな視座を筆者は抱いている。

日本の一部のメディア報道でしばしば単純化される「親北（従北）」と「反北」構図や、「親米（日）」対「反米（日）」構図などの二項対立のみで韓国政治や社会のダイナミクスをとらえることは不可能である（福田2019）。たとえば、「2021年4月の釜山市長選やソウル市長選で、なぜ若者たちは与党を支持しなかったのか」や「若い世代内でもジェンダーごとに政治的支持傾向が分かれる理由はどう説明できるのか」などについて考慮すればその様相は納得できる。約10年から15年前までは一定の説明変数として機能していた「386世代」の彼らが「586世代」になるにつれて利権を握りしめる既得権者と化し、その「公正」ディス

コースが偽善にしか聞こえない若者世代の不満が深刻化したのである。

今日の韓国社会をよりの確に理解するためには、時代的な文脈に合う分析の枠組みを精緻化させ、問題の所在を再設定する必要がある。ここで言う韓国社会は、時には世論としての民衆や国民の民意、政党支持や投票行動を通じて確認できることもあれば、また時には対立する世論を形成する言論（メディア）の論調ではかることもできる。さらに南北関係の具体的な動向については、NGOなど市民社会セクターが進める「南北協力の実践」や「政策提言（アドボカシー）活動」を通じて分析することも可能だ。コリアン・ディアスポラとして海外に暮らす「海外同胞」の声も今日の韓国社会の一部としてみなすことも時と場合によっては必要とされる（玄武岩2007）。

(3) ポスト民主化期における NGO の台頭

1987年以降、韓国のデモクラシー（民主主義）が突然確立したわけではない。1993年まで盧泰愚政権は続き、文民政府と呼ばれる金泳三政権（1993年～1998年）は盧泰愚政権との政治的な結託の賜物でもあったため、金大中政権（1998年～2003年）になってようやく民主的な政権交代が成し遂げられたという捉え方もある。

要するに、1987年から1998年までにはデモクラシーへの「移行期」期間が設けられたことになり、1997年のアジア通貨危機によって、韓国は規制緩和や雇用における市場原理の導入などを強いられた。結果的に、民主化の移行期が終わる頃に新自由主義経済の波が韓国を直撃し、ミレニアル世代やZ世代は不安定な雇用や格差社会を前提にせざるを得なくなった。

1990年代後半におけるポスト民主化移行期に生まれた若者世代にとって、それ以前の世代は「既得権者」にすぎないという構図がここにある。民主化以降の現存する保革対立は、南北関係のあり方と豊かさのあり方をめぐり方法論の対立である（최장집 [崔章集] 2010）。

当然、市民社会における変化も生じた。かつて「権威主義政府（国家）に反する」労働運動や学生運動を率いた勢力の一部は民主化以降、政治領

域に参画し、また市民社会セクターに残った社会運動体も「反政府組織とは言えない」NGOへと変化した。1990年代後半における市民社会を取り巻くグローバルな潮流でもあった。国際社会からの圧力の結果ではあったが、1996年になると韓国もOECD（経済協力開発機構）に加入し、自らを発展途上国から「先進国化する国」へと意識変革するようになった。国際開発の舞台における韓国政府に対するウォッチドッグ的な役割が韓国NGOに求め始められたころ、北朝鮮では食糧不足による危機が続き、韓国の市民社会は南北のナショナリズム的な文脈と国際開発の文脈の両方から国際社会の諸アクターと出会い、交流と協力を重ね始めた。

後発アクターとして台頭した韓国のNGOは、宗教組織や社会運動を母体にするものも多いため、資源動員や社会的インパクトでは日本のNGOよりもダイナミックであり、またインパクトも大きい。だが、初期の韓国NGOは国際感覚の経験が乏しく、ナショナリズムや国益に基盤を置く行動原理が根強かった。日韓歴史認識にせよ、対北朝鮮人道支援にせよ、ナショナリズムは大きな原動力になったのである。「経済正義実践市民連合（経実連）」（1989年）、「環境運動連合」（1993年）、「参与連帯」（1994年）などの誕生はポスト民主化の移行期に生じた事象であり、一気に韓国社会を変革する新たなアクターとして浮上した（大畑2011）。

3. NGOによる南北協力の浮き沈み

(1) 転換点としての1995年

今日の韓国社会を理解するために、2(3)で述べた1987年の民主化からおよそ10年の民主主義（デモクラシー）への「移行期」に着目すべきである。1987年以降、約10年の間に、ソウルオリンピック、冷戦の終焉、南北朝鮮の国連同時加入、文民政府（金泳三政権）、OECDへの加入、NGOの台頭、北朝鮮核開発と朝鮮半島の危機、金日成の死去、アジア通貨危機と規制緩和などポスト民主化の韓国を理解するために重要な様々な事象が発生している。そしてこれらの重要な事象と共に

注目すべき事象が1995年をモーメントとして起きた（玄武岩・金敬黙2021）。

すなわち、1995年は日本では戦後50年という節目の年であったが、「慰安婦」問題をはじめとした歴史認識のズレが現れた。日本においては38年間続いた「55年体制」が1993年に崩壊し、また、同年の河野談話や1995年の村山談話が発表されたことは、日韓関係や日本と朝鮮半島の新しい時代を迎えるきっかけのようにも見えた。その一連の流れから財団法人「女性のためのアジア平和国民基金」（「アジア女性基金」）が発足したが、この「アジア女性基金」に対して日本国内外の市民社会セクターの反発と分裂が生じたことも記憶に新しい。

詳細は本稿の主テーマから外れるために省略するが、市民社会をとりまく歴史認識のズレが日本国内、韓国内でも発生し、トランスナショナルな市民社会のネットワークもしくは連帯が複雑な様相を呈したのである。戦後日韓関係の構造を「1965年体制」として表現する場合もあるが、この「1965年体制」の歪みが生じたのが1995年であると筆者は考える（木村2019、崔慶原2019、金恩貞2019）。韓国の民主化を支えていた日本の市民社会、そして日韓の市民連帯のフェーズが変化していく側面がこの時期から見え始めたことである。

もう一つの事象は、北朝鮮における食糧不足問題が深刻化し、対北朝鮮人道支援をめぐる日韓そして国際的な市民社会ネットワークが活性化したことである（日本国際ボランティアセンター2004）。民主化のための反政府的な社会運動体から政権交代を前提としないNGOへの転換を迎えた韓国の市民社会は、かつての「日韓連帯」の社会的資本を活かしながら東アジアの共通課題としての北朝鮮食糧危機に対する連帯を模索するようになった。民族や統一というナショナリズム的なアプローチを残しながらも、国連をはじめとする国際開発や緊急救援に携わるNGOや諸国政府機関との連携を韓国の市民社会が初めて経験する契機となったのが北朝鮮食糧危機問題であった。

この二つの事象は、韓国の市民社会のトランスナショナルな展開を考察する上で重要な転換期と

して位置付けられる。韓国における北朝鮮への眼差しは、朝鮮半島の特殊な分断構造という国内問題の延長線上にあるという側面と、国際社会においては国連加盟国として事実上の隣国関係にあるという側面が交錯するが、韓国の市民社会が国際関係の側面から南北朝鮮の問題を扱うことになったのが1995年以降の北朝鮮食糧不足問題なのである。

(2) 政府対 NGO 関係の推移

韓国 NGO が対北朝鮮活動を展開する上で、韓国政府との協力と緊張関係の変遷も把握する必要がある。時の政府によって韓国の NGO に与えられた自由度がかなり異なるからである。文民政権としての金泳三政権は、北朝鮮関係においては保守的な路線を堅持していた。したがって、NGO 側の独自の人道支援活動を歓迎せずに「窓口一元化」政策を取り入れていた。そのような規制策に変化が起きたのが金大中政権であった。金大中政権のもとでは太陽政策が施され、2000年6月15日の南北首脳会談をはじめ、市民社会レベルにおける活発な支援と交流が行われた。金大中政権期には、現代グループの故鄭周永会長が板門店から2回にわたり牛1001頭を率いて故郷である北朝鮮を訪問し、金剛山観光開発事業が展開された。この太陽政策は、盧武鉉政権期まで続き、韓国市民社会は南北交流と協力の全盛期を迎えた。

2008年には保守政権の李明博政権が韓国で発足する。その後、2010年3月26日に韓国の哨戒艇天安号が北朝鮮側によって撃沈されたという事件をめぐり、対北朝鮮制裁措置（「5・24措置」）が発動された。さらに追い打ちをかける形で同年11月23日には「延坪島砲撃事件」も発生し、南北関係は悪化した。

2013年に発足した朴槿恵政権は、李明博政権と異なる立場ではあったが、それでも保守系の後継政権であり、南北関係においては緊張関係が続いた。朴槿恵政権は北朝鮮の第3次核実験（2013年2月12日）の直後に発足したため、南北の緊張関係が先鋭化し対立する構図から始まっている。その後も2016年1月と同年9月に第4次、第5次核実験が行われたため、南北関係は膠着状態のままであった。

そして、朴槿恵政権は2014年4月に起きた「セウォル号沈没事件」以降、韓国社会からそのリーダーシップの不在をめぐる激しい批判と糾弾の対象となっていた（金翼漢 2015）。2016年9月の農民運動家である白南基氏の死亡事件、さらに「崔順実事態」と言われるスキャンダルが明るみに出ることによって、2016年10月以降ろうそくデモが韓国で全国的に展開された。このろうそくデモは保守・革新陣営を問わずに幅広く全国的に展開したこと、さらに平和的なデモが続いたことは、韓国のデモクラシーを再確認する契機となった。結果、同年12月9日に大統領の権限が停止し、2017年3月10日に憲法裁判所が罷免を認めたことによって、2017年5月9日の大統領選挙で文在寅候補が当選し、翌日に文在寅政権が発足した。

文在寅政権は発足後、南北関係の改善に積極的に働きかけ、朝鮮半島平和プロセスを掲げながら南北の対話と北朝鮮の非核化に取り組むことになる。

民主化以降の韓国政治の大きな課題は、保守と革新勢力が10年単位で政権を奪い合ってきたが、その結果、日韓合意にせよ南北合意にせよ、政府が締結した合意が内部的または外部的な制約によって持続されていないことである。日韓関係の悪化もこの部分に起因していることは敷衍するまでもない。

(3) 韓国 NGO による南北協力

市民社会論または NGO 研究の視座に基づき、NGO の役割を区分すると、実働的な活動とアドボカシー活動の二つに大別できる。実働的な活動は、国内外の現場で取り組む事業やプロジェクトの展開を意味する。食糧支援や医療支援などあれば、教育プログラムの実施をはじめ、アドボカシー活動との連携で取り組むイベントなども含まれる。

NGO のもう一つの役割としてのアドボカシーには、世論喚起やキャンペーンなど幅広い社会の各層に向けてのアピール活動をはじめ、学界や司法、行政、メディアをターゲットとした政策提言活動などまでが含まれる。平和教育に関する教育現場への適用も中長期的なアドボカシー活動とし

て重要なアプローチでもある（이기범 [李起範] 2018）。現場での経験をアドボカシーに活かし、またアドボカシー活動を通じて得た情報を活かして事業展開にフィードバックする（金敬黙 2012）。

韓国社会において「市民団体」や「民間団体」、そして「NGO」を明示的に区別するような定義や区分そのものは存在しない。したがって、各々の組織や団体の使命や活動内容を通じて「市民社会」としてみなすか否か、そして「市民社会」に含まれる場合でも特定業界の利害を代弁する利益集団であるか、社会全般の公益を重視する NGO であるか、または社会運動であるかの区別が求められるであろう（최장집 [崔章集] 2010: 220）

南北関係に関わる市民社会ネットワークには「対北協力民間団体協議会」（北民協）という連合体に加え、1998年に発足した「官製」国民運動的な性格も漂う「民族和解協力汎国民協議会」（民和協）という組織がある。前者は対北朝鮮協力に関わる NGO の純粋な連合体と言えるが、後者は政党などの政治社会に加え、宗教団体と市民社会が構成員になっているために、厳密な意味合いでは市民社会に含めることが困難であるとみなすことも可能である。「新しい公共」「公共圏」というパブリック・スフィアに関する議論によって分類は変わるであろう（斎藤 2000）。

このネットワーク組織に関わる韓国の NGO や社会運動体は数十単位で存在するが、1990年代半ば以降、初期の段階から持続的に活動を展開し、また南北の交流と協力を主導してきた NGO のなかでも、「ウリ民族助け合い運動」（Korean Sharing Movement, 우리민족서로돕기운동）と「オリニオッケドンム」（Okedongmu Children in Korea, 어린이여깨동무）という NGO の活動が目立つ。どちらも人道支援や経済協力の観点から対北朝鮮支援に関わってきた NGO であるが、保守や革新の両方の勢力との距離感を上手に保ちつつ持続的な活動を展開している。また、平和教育を重視しつつ、かつての統一教育を普遍的な平和教育の観点から捉えなおすアプローチに力を入れている。

筆者は、日本の NGO 研究の一環から 1998 年以降「対北朝鮮人道支援」「日韓市民連帯」の活

動と分析に携わってきたが、その延長線で韓国 NGO との関係が今日に及ぶ。したがって、以下 4 の部分は、参与観察の一つであるアクション・リサーチの方法論を用いた経験と分析を試みる（金敬黙 2019: 43-58）。その上で、「ウリ民族助け合い運動」（Korean Sharing Movement）や「オリニオッケドンム」（Okedongmu Children in Korea）が発行している資料集やニュースレターのディスコースを参照する（『대북협력국제회의자료집』 2016-2020 [対北協力国際会議資料集]、『피스레터』 [ピースレター] 1-24 号）。

4. 韓国の NGO にとってのナショナリズムと統一意識

(1) 南北朝鮮の統一からグローバルな平和構築への変容

韓国社会におけるナショナリズムがどのように変化し、またトランスナショナリズムがその裾野を広げてきたのかについて 3 で述べたが、南北関係の具体的な事象においてはどのようにその認識が現れているのだろうか。北朝鮮との関係はそもそも国際関係として位置付けるべきなのか、それとも一国が異なる政治体制に分断しているに過ぎないのか。実体としてはその両面が過去の南北関係においてちりばめられている。したがって、どちらのスタンスをより重視するかによって見え隠れする、コインの裏と表であると認識するのが望ましい。

韓国 NGO も同じような認識であろう。すなわち、心情的には同じ民族という認識にはじまり、一つの統一国家への期待が一般的には強い。要するに、韓国の NGO の対北朝鮮支援活動は、ミャンマーやネパール、ハイチなどの諸外国に対する国際協力活動とは異なるメカニズムで捉えるべきだという見方が存在する。対北朝鮮人道支援や人権問題に参加する国連や諸外国の政府組織、国際 NGO の使命や動機とは異なる。この認識は、韓国政府や韓国 NGO の両方で一致する傾向とも言えよう。以下のメディア報道はそのスタンスを露わにしている。

2019年5月14日付の『ハンギョレ新聞』の記

事（日本語版）の見出しは「国連機関以外の国内団体を通じて対北朝鮮人道支援を」というものである（『ハンギョレ新聞』（2019年5月14日付））。

「対北朝鮮人道支援のための民間団体協議体『対北朝鮮協力民間団体協議会』（北民協）のパク・チャンイル『平和 3000』運営委員長は14日午後、ソウル鍾路区三清洞（サムチョンドン）の南北会談本部で開かれた対北朝鮮人道支援に関する意見集約懇談会で、キム・ヨン Chol 統一部長官と面会し、『この場に集まった団体は対北朝鮮人道支援を20年以上行ってきた経験がある。数多くの交渉に臨み、数多くのモニタリングもこなしてきた』と述べた。朝米関係の膠着による影響で、北朝鮮への人道支援が適切に行われない状況で、長年の対北朝鮮支援経験のある民間団体が一役買う意向を示したのだ。さらに『韓国政府が開城（ケソン）陸路と鉄道、金剛山（クムガンサン）陸路、南浦（ナムポ）、仁川（インチョン）、釜山（プサン）、元山（ウォンサン）などの港まで開けば、北朝鮮住民に対する支援だけでなく、南北の交流協力にも大きな役割を果たすだろう』と強調した。」

記事の内容は、対北朝鮮制裁が解除されないなか、韓国 NGO の活動が文在寅政権のなかでも進まないことに苛立ちを禁じ得ない韓国 NGO 側の主張でもある。実態としてはモニタリングにせよアクセスにせよ、言葉と文化を知り尽くしている韓国側の支援は時には歓迎され、また時には国際機関や国際 NGO よりも警戒されてきた。

この記事を通して、筆者は幾度も「対北朝鮮人道支援国際会議」の会場で見聞きした朝鮮民族の「すばらしさ」と関連したナショナルな NGO や社会運動体の言動を思い浮かべた。時には希望的な観測として語られ、また別の時には南北関係の当事者の権利だと語られることもある。この視点は、朝鮮半島のナショナリズムを強調する NGO には十分あり得る思想的理念である。

1996年に設立された「ウリ民族助け合い運動」が北朝鮮の食糧不足問題から発足した経緯があるにせよ、本稿の問題意識に基づいて分析を加える

のであれば、組織のアイデンティティにナショナリズムが深くかかわっていることは確かであり、それが意外にも自然に受け入れられる風潮が当時の韓国社会にはあったという点である。

とはいえ、時間の経過と時代の変化に伴い、トランスナショナリズムを重視する価値観の外縁は徐々に、そして確実に広がりつつある。それは海外コリアンとのつながりを通じての意識変化が結果的に生じている。「ウリ民族助け合い運動」の場合、1990年代後半以降、中国籍朝鮮族の呼び方やコミュニティに対する教育支援をはじめ、旧ソ連地域における高麗人（カレイスキー）に対する支援活動にも取り組んできた。また、2008年以来、毎年のように「ウリ民族助け合い運動」が開催する「対北朝鮮人道支援会議」の場合は、次第に国際協調のスタンスを重視する傾向を確実に生み出している。北朝鮮と境界を接する京畿道やドイツのフリードリヒ・エーベルト財団との共催スタイルで開催していることから、地域とグローバルを志向する方向に変容している。このように、一方では国際的なアリーナで韓国 NGO のプレゼンスが少しずつ高まり、もう一方では多文化社会へと変化する韓国社会の価値規範の変化に影響を受けるのである。

スポーツを通じた平和文化の定着においても、「ウリ民族助け合い運動」は2015年以降「Football for Peace International」と協定を結び韓国支部として活動に取り組んでいる。「Football for Peace International」は英国のブライトン大学、ドイツのケルン・スポーツ大学、英国文化院がイスラエルにおけるユダヤ人とアラブ人の紛争予防と平和構築のために開発した国際プログラムである。現在、英国、アイルランド／北アイルランド、イスラエル／パレスチナ、ザンビア、チェコ、韓国で展開している（Mitchell, Gudgeon and Kim 2021、Kim and Mitchell 2022）。

このような変化は、「オリニオクドム」の初期の南北コリアへのこだわりから東アジア全体の平和を志向していく形での変化でも現れた。この点については他の研究で紹介しているため本稿での詳述は省くことにするが、一言で述べれば、1990年代後半の韓国社会にとって、日本の朝鮮

学校関係者や総連系コリアンは北朝鮮の遠隔地に暮らす同胞であり、朝鮮学校に通う子どもたちとの交流を、直接実施できない南北코리아交流の代替として捉える側面もあった。だが、日本のNGOや中国の朝鮮族自治州との交流や、昨今強化されている世界各地の平和教育を学ぶ活動と交流を通じて、ナショナリズム的な視座から東アジアという地域的な価値へと転換したのである（金敬黙 2014: 175-184）。

(2) ドイツ・モデルからアイルランド・モデルへ

長年の間、韓国は統一ドイツを南北朝鮮の統一モデルとして位置付けてきた。しかし、旧西ドイツと韓国を単純に比較することは様々な要因によって困難であるとされた。多くの研究機関で量産されたドイツと朝鮮半島の比較研究は、決定的なヒントを与えることに失敗し、もはや比較に対する慎重論や見直しが主流となってきた。

そこで、韓国が次第に着目し始めたのが、アイルランド・モデルとの比較である。アイルランドと朝鮮半島の比較は、実は矢内原忠雄など1930年代の植民統治を研究した系譜にまでさかのぼる（矢内原 1937）。当時は英国と日本の統治者の視点からの比較であったが、1世紀近くが経つ現在においては、両地域をめぐる平和プロセスという視座から注目され始めた（신한대학교 탈분단경계 문화연구원 [信韓大学校・脱分断境界文化研究院] 2019）。両地域の紛争と平和、和解へのプロセスを単純比較することは難しいが、朝鮮半島とアイルランドの平和プロセスは多くの示唆に富んでいるという点に、NGOや研究機関そして政府も関心を示し始めた。その媒介者としての役割を果たしているのがトリニティ・カレッジ・ダブリンで平和研究と実践的平和に関わっているキム・ドンジン博士である（Kim 2021）。「オリニオクケドンム」「ウリ民族同胞助け合い運動」をはじめ、多くの対北朝鮮人道支援や平和構築関連の分野にネットワークを持つキム博士がアイルランドと韓国の架け橋的な役割を果たすことによって、数年の間に韓国NGOとアイルランドNGO関係者の交流事業や共同研究が活性化されている（『포스레터』[ピースレター] 1-7号）。すなわち、スポー

ツ交流や教育現場における統合教育など、アイルランドが取り組んできたアプローチを学び、またアイルランド側も、英国のEU離脱決定後、再び緊張が高まる状況に置かれているため南北코리아の平和プロセスに着目しはじめた（강순원 [カン・スンウォン] 2019, Mitchell, Gudgeon and Kim 2021）。

一例として、「オリニオクケドンム」は北アイルランドのカトリックとプロテスタントを横断する統合教育（integrated education）に着目し、また平和教育の観点から北アイルランドの「R-City」という平和教育に取り組むNGOや、「Corrymeela」という平和と和解を推進する組織との連携を強化し始めた（Kim and Mitchell 2022）。

(3) マルチラテラルなトラックかつ新しい価値規範を重視するネットワークの活用

最後に、統一を前提としたナショナリズムを克服しつつ、同時に地域レベルの平和的な共存を掲げる「トラック2」や「トラック1.5」を活用した市民社会（NGO）ネットワークを幾つか紹介する。「武力紛争予防のためのグローバル・パートナーシップ」（GPPAC）というトランスナショナルな市民社会ネットワークがオランダを拠点に展開しているが、東アジア地域では、2015年以降「ウランバートル・プロセス」を掲げ、朝鮮半島における持続的な平和プロセスや東北アジアにおける非核兵器地帯を実現するための市民社会対話と交流を進めている。また、朝鮮半島の非核化や平和的共存のためには朝鮮戦争の停戦協定を平和協定に変えるべきであるという問題意識を抱く国内外の市民社会が国際キャンペーン「Korea Peace Appeal: End the Korean War」を立ち上げ、1億人の署名キャンペーンに取り組んでいる。

他方、「Women Cross DMZ」や「Korea Peace Now!」などの女性団体もしくはフェミニスト運動による活動もここ数年の間に活性化されてきた。保守陣営からはラディカルなグループというレッテル貼りもされているが、このような国内外のアクティビストたちとのネットワークを活用したアプローチは、かつてのナショナリズム的な統一運動に帰結せず、またフェミニズム運動が重視する

他のアジェンダとの連携を生み出すという観点からも先駆的である。

このような国際的かつマルチラテラルなトラックを活用する効果の一つには、北朝鮮側の代表団が対話のテーブルに座る可能性があるという点である。たとえば「ウランバートル・プロセス」の場合、北朝鮮側から「市民社会」の代表が参加する。北朝鮮の市民社会の有無についてはここでは述べないが、仮に政府関係者であったとしても北朝鮮側の関係者との対話が成立することには意味があるだろう。

おわりに

本稿の目的は、2019年以降、停滞している南北関係をめぐり、韓国社会なかでも韓国のNGOがどのような現状認識のもとで活動を展開しているのかを考察することであった。韓国のNGOはポスト民主化以降に台頭し、ナショナリズムと統一という価値を追求する従来の活動スタイルから、次第にトランスナショナルな価値と政治統合にこだわらない平和的な共存を目指すアプローチへとシフトしつつある。海外コリアンとの交流をはじめ、国際NGOや国際機関とのネットワークを通じて生じたこの活動スタイルの転換は、統一志向にこだわらず、東アジアや世界の平和構築という国際協調を重視する路線へと変化し、文在寅政権の朝鮮半島平和プロセスの具体的なスキームの運用においても影響を与えている。

しかしながら、いまだNGOや韓国政府が展開する実践やアドボカシー活動は、明確に統一国家の樹立にこだわらず、南北の平和的な共存を進める立場の表明には至っていない。いまだ統一という価値・規範は朝鮮半島のビジョンのなかに残されているためである。その点で、1987年以降の10年近くの間、民主化の移行期があったように、平和プロセスが始まった現在は平和的な共存への移行期なのかもしれない。漸進的に、しかし確実に統一国家にこだわらない南北の和解と平和的な共存が試されはじめています。

そして、南北の平和共存のための移行期だからこそ、従来のナショナリズムや既存の価値規範と

対立する摩擦が世代間、ジェンダー間、イシュー間で勃発するリスクも残されている。学校教育現場における反共教育や統一教育と平和教育の軋轢、戦争記念館やアート・ミュージアムにおける北朝鮮の表象、南北分断と内戦の記憶の解釈、そして、光化門広場やソウル市庁舎前で対立するスクエア・ポリティクスに至るまで、摩擦と葛藤は社会の至る所で顕在化している。

対北朝鮮人道支援に関わる韓国NGOの多くは、文在寅政権の朝鮮半島平和プロセスを支持しつつも、2019年以降、楽観論はすでに消え去り、国際社会の制裁や北朝鮮政府の姿勢そのものに変化の兆しを与えるインパクトは持ち得ていない。再び保守政権が政権を握る未来への不安もあるだろう。一方、北朝鮮に圧力を加えたい脱北者団体や人権グループは保守派による政権交代を熱望している。このように、政治社会と一線を画せない韓国NGOによる大統領選挙の場外戦はすでに始まりつつある。

韓国NGOや韓国社会の特殊な状況を理解しつつも、過度に政治色を滲ませないNGOの拡大は求められており、また政権交代にかかわらず、持続可能な活動展開も韓国NGOには必要である。そのためにも、ナショナリズムや統一意識にこだわりすぎないグローバルな視座や新しい価値規範を掲げる市民社会の拡大と主流化を期待したい。

〈参考文献〉

- 小熊英二 1995. 『単一民族神話の起源〈日本人〉の自画像の系譜』新曜社。
- 大畑裕嗣 2011. 『現代韓国の市民社会論と社会運動』、成文堂。
- 木村幹 2019. 「1965年体制について考える」現代韓国朝鮮学会『現代韓国朝鮮研究』1-14ページ。
- 金恩貞 2019. 「『1965年体制』成立の政治過程」現代韓国朝鮮学会『現代韓国朝鮮研究』26-38ページ。
- 金敬黙 2004. 「北朝鮮食糧危機をめぐるNGOの活動とそのジレンマ」日本国際政治学会編『国際政治』135号、114-132ページ。
- 金敬黙 2005. 「グローバル社会と市民社会—日本の国際協力NGOの価値変容について—」『戦後日本の国際文化交流』勁草書房219-239ページ。
- 金敬黙 2012. 「北朝鮮問題における市民社会の役割と課題」日本国際政治学会編『国際政治』169号、30-44ページ。

- 金敬默 2014. 「平和の脱・国際政治学—北朝鮮問題と向き合う韓国、日本の NGO・市民運動」小田博志・関雄二編『平和の人類学』法律文化社。
- 金敬默 2019. 『越境する平和学—アジアにおける共生と和解』法律文化社。
- 金翼漢 2015. 「セウォル号事件後の市民運動の新天地」『社会運動』147号、2015年3月、8-19ページ。
- 呉連篇 2005. 『オーマイニュースの挑戦』太田出版。
- 玄武岩 2007. 『統一코리아』光文社新書。
- 玄武岩 2013. 『コリアン・ネットワーク』北海道大学出版会。
- 玄武岩・金敬默 2021. 『新たな時代の〈日韓連帯〉市民運動』寿郎社。
- 崔慶原 2019. 「日韓関係の変容」現代韓国朝鮮学会編『現代韓国朝鮮研究』15-25ページ。
- 斎藤純一 2000. 『公共性（思考のフロンティア）』岩波書店。
- 申明直 2019. 『東アジア市民社会を志向する韓国』風響社。日本国際ボランティアセンター（2004）『北朝鮮のめぐりと人道支援』明石書店。
- 「ハンギョレ新聞」2019年5月14日 (<http://japan.hani.co.kr/arti/politics/33463.html>)。
- 福島みのり 2020. 「世代論から読み解く韓国若者論の変容」現代韓国朝鮮学会編『現代韓国朝鮮研究』1-12ページ。
- 福田恵介 2019. 「日韓メディアの変容と戦後日韓関係」現代韓国朝鮮学会編『現代韓国朝鮮研究』39-50ページ。
- 松尾秀哉・臼井陽一郎 2013. 『紛争と和解の政治学』ナカニシヤ出版。
- 松田素二・鄭根埴 2013. 『コリアン・ディアスポラと東アジア社会（変容する親密圏・公共圏）』京都大学学術出版会。
- 水野邦彦 2019. 『韓国の社会はいかに形成されたか』日本経済評論社。
- 矢内原忠雄 1937. 『帝国主義化印度：附アイルランド問題の沿革』大同書院。
- 강순원 [칸스원] 2019. 「북아일랜드 분단극복 교육운동이 한국 평화·통일교육 재개념화에 던지는 시사점」『통일문제연구』31(2), 175-211.
- 김재한 [金哉翰] 2006. 『DMZ 평화답사 - 남북평화와 남북화해를 위해』서울: 오름.
- 어린이어게동무 [오리니오킨드], 『피스레터』, 통권 1호 - 통권 24호.
- 「문재인의 한반도정책 [文在寅의 朝鮮半島政策]」(https://koreasummit.kr/Policy/Policy_North).
- 박덕기 [박토키] 2002. 『NGO와 남북한 평화통일론』서울: 청문각.
- 신한대학교 탈분단경계문화연구원 [信韓大学校脱分断境界文化研究院] 2018. 『경계에서 분단을 다시 보다』서울: 울력.
- 신한대학교탈분단경계문화연구원 [信韓大学校脱分断境界文化研究院] 2019. 『아일랜드 평화프로세스와 한반도』서울: 울력.
- 이기범 [李起範] 2018. 『남과북 아이들에겐 철조망이 없다』과주: 보리.
- 이옥희 [이오키] 2011. 『북중접경지역』서울: 푸른길.
- 우리민족서로돕기운동 [우리民族助け合い運動] 「대북협력국제회의자료집」2016-2020.
- 정병호 [鄭炳浩] 2020. 『고난과 웃음의 나라 - 문화인류학자의 북한 이야기』과주: 창비.
- 제 74주년 광복절 경축사 [第 74 周年光復節慶祝辭] (<https://www.korea.kr/archive/speechView.do?newsId=132031442>).
- 최장집 [崔章集] 2010. 『민주화이후의 민주주의』서울: 후마니타스.
- 한국갤럽조사연구소 2018. 데일리 오피니언 제 295 호. (<https://www.gallup.co.kr/gallupdb/reportContent.asp?seqNo=905>).
- 한반도평화를 위한 베를린구상 [朝鮮半島平和のためのベルリン構想] (<https://koreasummit.kr/Policy/Berlin>).
- Anderson, B. 2016. *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, London and New York: Verso.
- Campbell, E. 2016. *South Korea's New Nationalism - The End of "One Korea"?*, Boulder and London: Lynne Rienner Publishers.
- Kim, Dong Jin 2021. "Reciprocal empowerment for civil society peacebuilding: sharing lessons between the Korean and Northern Ireland peace processes," *Globalization*. (<https://doi.org/10.1080/14747731.2021.1882814>).
- Kim, Dong Jin and David Mitchell 2022. *Reconciling Divided States: Peace Processes in Ireland and Korea*, Routledge.
- Korea Peace Appeal (<https://endthekoreanwar.net/>).
- Korea Peace Now! (<https://koreapeacenow.org/>).
- Mitchell, Gudgeon and Kim 2021. "Sport and strategic peacebuilding: Northern Ireland and Korea compared." *Peacebuilding*. (<https://doi.org/10.1080/21647259.2021.1936940>).
- Women Cross DMZ (<https://www.womenscrossdmz.org/>).